



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 ナンシン

上場取引所 東

コード番号 7399 URL <http://www.nansin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 彰則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼管理本部長 (氏名) 齋藤 邦彦

TEL 03-6892-3017

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,088	△3.1	176	△9.8	181	△25.5	134	△1.3
29年3月期第1四半期	2,155	△0.7	196	7.1	243	34.1	135	△17.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 109百万円 (11.1%) 29年3月期第1四半期 98百万円 (46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.49	—
29年3月期第1四半期	17.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	13,209	9,925	75.1	1,294.50
29年3月期	13,400	9,923	74.0	1,294.10

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,925百万円 29年3月期 9,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	4.3	410	△10.6	410	△22.8	310	△13.6	40.42
通期	9,500	7.3	790	△22.2	810	△27.6	530	△34.0	69.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	7,708,000 株	29年3月期	7,708,000 株
30年3月期1Q	40,931 株	29年3月期	38,665 株
30年3月期1Q	7,667,633 株	29年3月期1Q	7,669,227 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境では改善が見られたものの、年初からの円高影響を受けて企業収益には陰りが見られました。また、中国経済の減速感の強まりに加え、米国政権移行の影響もあり、先行き不透明感が増加している状況にあります。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営による更なる原価低減、新製品の開発および新たな販路の開発に努め、価格競争力の強化と経営体質の充実に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,088,189千円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益は176,996千円(前年同四半期比9.8%減)、経常利益は為替差損11,460千円等により181,491千円(前年同四半期比25.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134,072千円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、8,212,411千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が381,141千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、4,996,743千円となりました。これは主に、建物及び構築物が24,332千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、13,209,154千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、1,830,964千円となりました。これは主に、未払法人税等が174,182千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、1,453,186千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が8,620千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、3,284,150千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、9,925,004千円となりました。

この結果、自己資本比率は75.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,069	3,222,573
受取手形及び売掛金	2,803,175	2,422,033
商品及び製品	1,107,749	1,301,609
仕掛品	337,270	378,573
原材料及び貯蔵品	611,350	702,622
その他	187,384	185,712
貸倒引当金	△826	△714
流動資産合計	8,389,174	8,212,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,926,864	1,902,532
土地	2,081,122	2,081,122
その他(純額)	293,902	284,087
有形固定資産合計	4,301,889	4,267,742
無形固定資産	97,152	95,538
投資その他の資産		
その他	613,745	634,466
貸倒引当金	△1,004	△1,004
投資その他の資産合計	612,741	633,462
固定資産合計	5,011,782	4,996,743
資産合計	13,400,957	13,209,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,021,376	1,018,173
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	181,317	7,134
賞与引当金	59,909	31,160
役員賞与引当金	16,500	-
その他	243,719	274,495
流動負債合計	2,022,821	1,830,964
固定負債		
役員退職慰労引当金	549,623	557,286
リース契約補償損失引当金	318,397	309,776
事業整理損失引当金	174,732	172,038
退職給付に係る負債	296,542	300,950
資産除去債務	13,700	13,745
その他	101,792	99,388
固定負債合計	1,454,788	1,453,186
負債合計	3,477,610	3,284,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	6,881,332	6,908,050
自己株式	△11,223	△11,800
株主資本合計	10,109,368	10,135,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,850	105,801
為替換算調整勘定	△276,871	△316,306
その他の包括利益累計額合計	△186,021	△210,505
純資産合計	9,923,346	9,925,004
負債純資産合計	13,400,957	13,209,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,155,124	2,088,189
売上原価	1,534,792	1,429,288
売上総利益	620,332	658,900
販売費及び一般管理費	424,138	481,904
営業利益	196,193	176,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,880	9,607
受取賃貸料	9,826	9,853
為替差益	33,285	-
物品売却益	3,349	3,057
その他	1,869	2,813
営業外収益合計	57,210	25,332
営業外費用		
支払利息	472	372
為替差損	-	11,460
賃貸収入原価	5,133	5,133
売上割引	4,102	3,436
その他	94	433
営業外費用合計	9,802	20,837
経常利益	243,601	181,491
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除売却損	30	-
特別損失合計	30	-
税金等調整前四半期純利益	243,571	181,497
法人税、住民税及び事業税	68,492	30,129
法人税等調整額	39,272	17,295
法人税等合計	107,765	47,425
四半期純利益	135,806	134,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,806	134,072

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	135,806	134,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,715	14,951
為替換算調整勘定	△74,889	△39,435
その他の包括利益合計	△37,174	△24,483
四半期包括利益	98,632	109,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,632	109,588
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。